令和３年度　沖縄県振興審議会
第４回　基盤整備部会議事要旨

令和 3 年 11 月 5 日(金)　13:32～14:50

【計画展望値】について

○　１人あたりの県民所得について、何回も沖縄振興計画をやってきて、幾らやっても最下位からなかなか脱出しない。これが福祉分野では貧困問題などいろいろ関わっている。今回恐らく最後の振興計画になるかもしれないという時点において、目標値として定めるぐらいの決意を持ってこの計画をつくる必要がある。

【防災減災対策と長寿命化対策】について

○　災害と交通という観点で、例えば豊見城市など、海岸に乗合バスや貸切りバスなどの車両基地がある。災害時において、旅客輸送施設のインフラ確保のための視点も入れる必要がある。

○　83 頁の長寿命化対策の中で、ＰＰＰ／ＰＦＩも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策と記載がある。ＰＰＰ／ＰＦＩは非常に重要な施策、取組であり非常に評価でき、ＰＰＰ／ＰＦＩ等を活用した整備は分かるが、長寿命化対策というのは具体的に何をイメージしているのか確認したい。

○　災害を想定して強靭なまちづくりを平時からつくっておくことや、最悪の状態を想定してそれを回避するという、国土強靭化の２つの基本的な考えを踏まえた具体的な内容を圏域別に記載する必要がある。

○　83 頁の「③避難誘導体制の構築」について、「策定が必要とされた医療施設、社会福祉施設や学校に対し」と具体の形で記載されているが、他の施設もあるため､「要配慮者利用施設」という形で記載するべきである。

○　83 頁の「③避難誘導体制の構築」について、「避難確保計画の策定支援に取り組みます」と記載されているが、計画は努力義務ではなくて法的な義務のため表現を考える必要がある。

【環境保全】

○ 「環境共生型社会」と何度も出てくるが、沖縄県でいう環境共生型社会とはどういう意味か解りやすく表現する必要がある。

○ 環境共生型社会が部会によって違うイメージで書かれていると思われる。コンセプトの絵がない中で使っているため､読みにくい形になっている。できる限り具体的な言葉を落とし込むなどをする必要がある。

【シームレスな交通体系の構築】

○ 路線バス、乗合バスというのは誰でも利用しやすい環境でなくてはならない。老人でも子供でも、あるいは健康な人でも健康でない障害のある人でも、日本人にも外国人にも利用しやすいことが必要である。その取組の一つとしてノンステップバスの導入促進を東京都の 95%と同様に図る必要がある。

【県土のグランドデザインと圏域別展開】

○ 204 ページにも圏域別の記載があるが、将来の返還地の跡地利用について非常に概念的な表現となっている。具体的に書くのは難しいと思慮されるが、ロードマップなり返還地跡地の計画についてのスケジュールや目標値を定めるなど進める必要がある。

○ 那覇市の新都心についても返還が決定し基盤整備が始まるのに 20 年もかかっている。この計画において、キャンプキンザーや普天間においてもある程度方向性を決定して、地主の保護のための法整備も含めて進めていく必要がある。また、土地利用の計画についても、特に西海岸、キンザー地区は沖縄の新しい目玉事業であるということを次の計画に取り上げる必要がある。

○ 203 ページから 205 ページまでの記載において、中南部都市圏の話と駐留軍用地の話が記載されている。基地の返還が進まなかった場合、都市計画などの他の計画が遅れてしまうことになるため、返還されようがされまいがやることと、返還されたらやることを、それぞれ明確に分けて記載すべきである。 (1)、(2)で分けるのか、(1)をア、イ、ウで分けるのか検討してほしい。

○ 203 ページから 204 ページに中部地域の渋滞などに対して道路整備の話が書かれている。中部圏域の公共交通、特に通勤、通学時間帯は基本那覇に向かっているので、中部圏域だけで考えるのでなく政令指定都市並で１２０万都市圏である中南部は一体となって土地利用や交通政策を考えることは当然である。P204 の最後に「持続可能な都市圏の形成に資する都市計画や交通政策を総合的かつ計画的に推進します」とある。推進することは当たり前のことで、そのために何をするのかが重要である。今後 10 年で公共交通と土地利用を連携してどうするのかを記載する必要がある。

○ 労働生産性を高めるために民間が資本を投入する。それを実現させるための社会基盤、インフラや情報基盤をどうつくっていくのかという話が重要な部分である。労働生産性を高めるためのまちづくりや基盤整備などのプロジェクトについては、新たな振興計画ではもっと具体なことを記載する必要がある。

【その他】

○ 振興計画の第７章について、例えば 10 年後に点検するときに、今は測ることができないが、５年後の技術だったら測れることがあるかもしれない。今作った指標だけではなく、より適切な指標やそのときの技術を使ってできることがあるならば、見直しを行い、それで評価するということが読み取れる文言を記載する必要がある。